

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海外における水災害リスク評価実施普及のための経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	河川計画課国際室		室長 古市秀徳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	インフラシステム海外展開戦略2025(令和4年6月追補版)(R4.6 策定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2022(R4.6 策定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	観測所設置等の大規模な整備を必要としない衛星による観測データの取得や予測、氾濫解析等の日本が優位性を持つ技術を活用し、観測等の体制が整っていない数カ国(日本企業が進出している地域等)において、リスクマップを作成することで、水害リスク評価の実装及び普及促進を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本が優位性を持つ衛星による観測・予測、氾濫解析等の技術に関して、収集した観測データ等を用い、アジア太平洋地域において洪水流出や氾濫解析、水害リスク評価、リスクマップの作成を行い、社会的課題解決に向けこれらの取組が国際的な標準となるよう、評価・作成の手順等について整理を行うとともに、既存の二国間対話等を通じて他国への横展開を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	100		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	0	100			
	執行額	0	0	0	0	0			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	-	100	重要政策推進枠:100					
	計	-	100						
活動内容 (アクティビ ティ)	観測等の体制が整っていない数カ国(日本企業が進出している地域等)を対象に、水害リスク評価の必要性等について説明し理解を得るとともに、リスクマップの作成を行うことで、当該国の治水安全度の向上に貢献する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	リスク評価、及びリスクマップの作成	リスクマップの作成を行った対象国数	活動実績	カ国	-	-	-	-	-
			当初見込み	カ国	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算額/作成したマップの対象国数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/カ国	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、観測体制等の程度に応じた3種類のリスクマップ作成ガイドラインを作成	リスクマップ作成ガイドライン数	成果実績	種類	-	-	-	-	-
			目標値	種類	-	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策	4. 水害等災害による被害の軽減		
	政策評価	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P20(全体版)
	生新 計画 改 革 工 程 表 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	現地の水害リスク情報は、海外進出する日本企業の適切な事業計画等を可能とすることから、我が国の持続的な経済成長にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地方自治体、民間が単独で、リスクマップを作成するために必要な各国のデータの収集や調整を行うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	激甚化・頻発化する水害リスクの把握、日本企業の海外進出を含む我が国の経済成長は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					

本年4月に開催された熊本水サミットにおける「熊本宣言」を踏まえ、衛星による観測データの取得や予測、氾濫解析等の日本が優位性を持つ技術を活用し、観測等の体制が整っていない国々に水害リスク評価の実装及び普及促進を図ることは重要であり、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

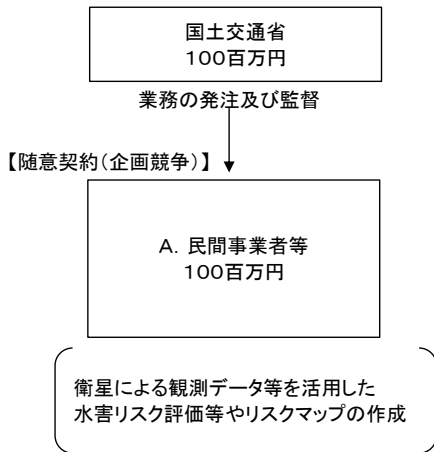
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
-	-	-			
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		津波に対する警戒避難体制強化に関する検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	河川環境課 水防企画室		室長 長田 仁		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律第53条			関係する計画、通知等	第5次社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	要配慮者を含めて津波からの逃げ遅れゼロを目指すためには、津波災害警戒区域を指定し避難確保計画の作成を促進していく必要があることから、先行地域の取組について調査・検討を行いガイドラインとして取りまとめることで、津波災害警戒区域の指定及び要配慮者利用施設の避難体制強化を促進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波災害警戒区域の指定に関して、先行地域や未指定地域へのヒアリングを通じて課題や解決方を調査・検討し、その結果を取りまとめ、区域指定に向けたガイドライン等を作成する。また、現行の「要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・活用の手引き」は避難時の寒さに対する記載が不十分であることから、冬季の避難時における寒さ対策等の拡充について調査・検討し、手引きに反映する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-	11	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	11	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	0	11	重要政策推進枠:11					
	計	-	11						
活動内容(アクティビティ)	津波災害警戒区域の指定や冬季の避難時の寒さ対策等に関して、先行地域や未指定地域へのヒアリング等を実施し、課題や解決方の調査・検討を行い、その結果を取りまとめる。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	津波災害警戒区域の指定等に関する課題や解決方法の調査・検討	津波災害警戒区域の指定等に関する調査・検討結果の取りまとめ	活動実績	件	-	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/資料の件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	津波災害警戒区域を指定している都道府県数を令和7年度までに37都道府県とする	津波災害警戒区域を指定している都道府県数	成果実績	都道府県	-	18	20	-	-
			目標値	都道府県	-	-	-	-	37
			達成度	%	-	49	54	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第5次社会資本整備重点計画第3章第2節重点目標1								
政策評価、新経費との関係	政策	4. 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
			該当箇所	P20(全体版)					

関係 新・財政再生計画	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程 組 取 事 項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-
			該当箇所		-

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事前に発生が予測できず到達時間の短い津波に対し、要配慮者を含め逃げ遅れゼロを目指すためには事前の備えが不可欠であり、そのためには津波災害警戒区域の指定を促進し、津波に対する警戒避難体制の強化を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	津波災害警戒区域を指定し津波に対する警戒避難体制を強化するのは都道府県や市町村であるが、指定に慎重な意見があるなど指定が進んでいない状況。そのため、俯瞰的な立場である国が、指定に向けた方針を示すとともに、都道府県や市町村の職員等の負担軽減のための、効率的・効果的な対応方法を検討する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)において、津波災害警戒区域を指定している都道府県数を令和7年度までに37都道府県とする目標を掲げており、政府として、切迫する地震・津波等の災害に対するリスクの低減に取り組む必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
要配慮者を含めた津波からの逃げ遅れゼロを目指すため、津波災害警戒区域の指定や要配慮者利用施設の避難体制の強化を促進することは重要であり、自治体や要配慮者等にとって分かりやすいガイドラインとなるよう留意しつつ、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

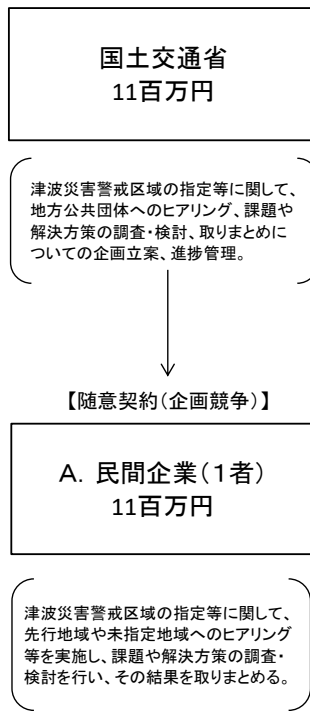
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
-	-	-			
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象予測や洪水時の水位予測技術の進展等を踏まえた水防活動の効率化・高度化のための検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	河川環境課水防企画室	室長 長田 仁			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第48条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の豪雨災害の頻発化・激甚化、気象予測や洪水時の水位予測技術の進展などを踏まえ、「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」の検討・作成を通じて、水防団員の減少・高齢化等の課題を内包した水防団が行う水防活動の効率化・高度化を図るための支援を行うもの。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	水防団が行う水防活動の効率化・高度化を図り、水災害による被害軽減と公共の安全保持につなげるための「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」の検討・作成を行う。 ・出水規模(大規模、中小規模)、出水種類(洪水、内水等)、水防団属性(専任水防団、兼任水防団)、活動地域(上流部、下流部、都市部、郊外部)の違い等による水防活動の実情や内包する課題を区分しつつ抽出・整理。 ・上記課題に、最新の気象・水位予測やデジタルデバイスを活用した水防活動の試行結果や水防団・河川管理者等へのヒアリング結果等を補充・統合して、上記ガイドライン(仮称)のとりまとめを行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	11		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		-	11	重要政策推進枠:11					
計		-	11						
活動内容(アクティビティ)	全国の水防団、水防管理団体、都道府県、河川管理者を対象に上記「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」を提供して、水防団等が行う水防活動の現場状況や水位・降雨情報等を関係者間で迅速に伝達・共有できるようにするためのノウハウ支援を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	出水規模・種類、水防団属性、活動地域等の違いによる水防活動の実態の調査、最新の気象・水位予測技術やデジタルデバイスの水防活動への活用の検討及び検討結果から得られたノウハウの普及	「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」の作成	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	実績額/ガイドラインの件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	百万円/件	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	すべての水防管理団体、都道府県、地方整備局等において、出水規模・種類、水防団属性、活動地域等の違いを踏まえつつ、最新の気象・水位予測技術やデジタルデバイスを活用した水防活動(訓練等を含む)を実施。	「水防活動情報活用ガイドライン(仮称)」の利用回数	成果実績	数	-	-	-	-	-
			目標値	数	-	-	-	-	1,795
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								

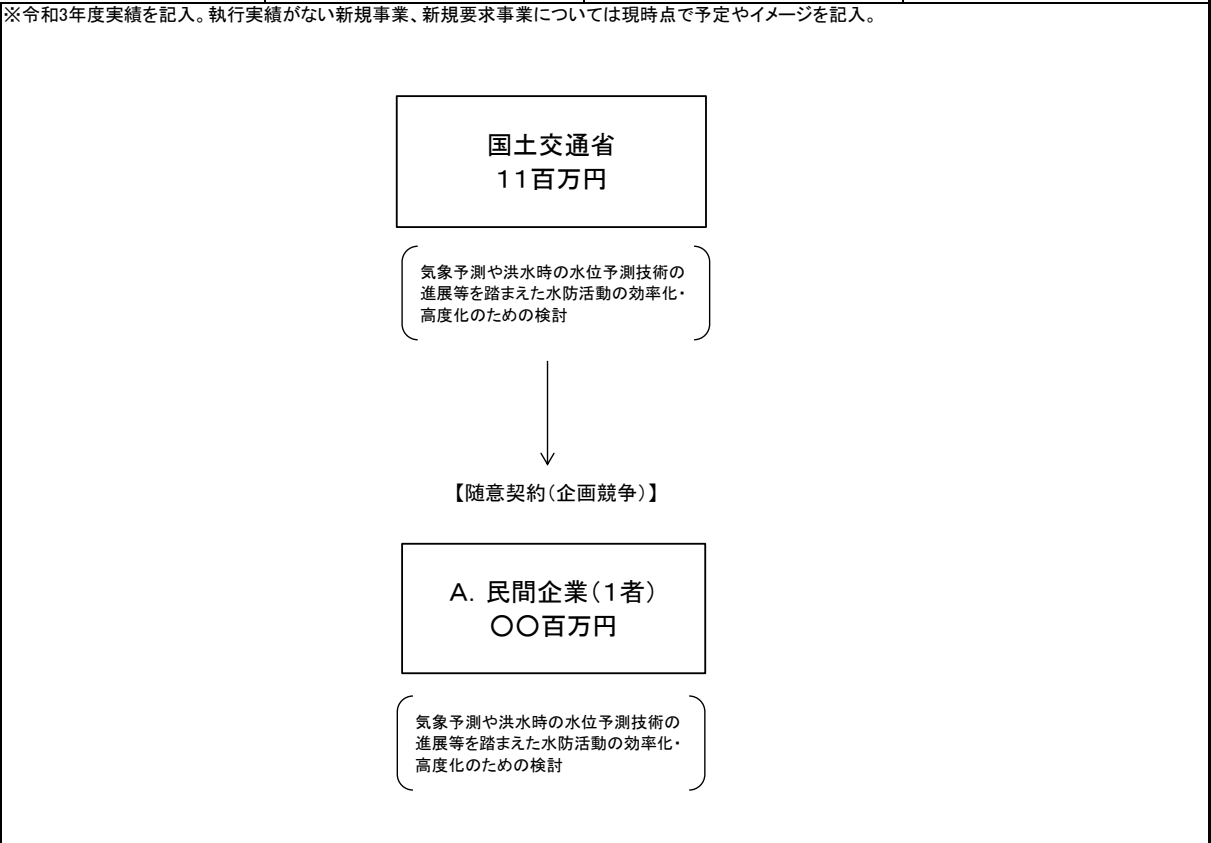
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	IV 水害等災害による被害の軽減		
	政策評価	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P20(全体版)	
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野: -	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所		
事業所管部局による点検・改善					
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	経済財政運営の改革の基本方針2022(閣議決定)の中で、防災・減災、国土強靱化の推進が位置づけられており、流域治水の取組推進や消防団を含む消防防災力の拡充・強化が示されている。洪水等による人命や財産への被害を未然に防止もしくは軽減する水防活動は、現有「治水」機能を最大限発揮させるものである。水害時に的確かつ迅速な水防活動が行われるように、水防活動の効率化・高度化を図ることで、水災害による被害軽減と公共の安全の保持につながるものであり、社会のニーズを的確に反映している。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水防活動は即地的な色彩が強く、出水規模・種類、水防団属性、活動地域等によって違いがあり、また、水防団、水防管理団体、都道府県、国を含む河川管理者が連携して行うことが必要であることから、全国の水防や河川管理に関する幅広い知見を有する国(国土交通省)が調査・検討を行うことが合理的であり必要である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	毎年のように全国各地で災害が頻発し人命や財産への甚大な被害が発生していることから、水防活動の効率化・高度化を図ることで、被害軽減や公共の安全確保につなげることは必要かつ優先度が高いものである。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
			事業番号	事業名	
点検・改善結果			点検結果	-	
			改善の方向性	-	

外部有識者の所見	
-	
行政事業レビュー推進チームの所見	
近年、豪雨災害の頻発化・激甚化、水防団員の減少・高齢化等が進む中、水防団が行う水防活動の効率化・高度化を図ることは重要であり、水防団員や自治体にとって分かりやすいガイドラインとなるよう留意しつつ、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
-	
備考	
-	

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	-		-				
計			0	計			0

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	防災課		防災課長 中込淳			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業において、更なるデジタル技術の活用等による改善方策を検討することで、災害復旧事務を効率化し地方公共団体の負担を軽減させ、自然災害からの速やかな復旧を実現する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体によっては、技術職員不足等から災害復旧工事着手に多大な時間を要すること等が課題となっているほか、国庫負担申請などの各事務処理についても、資料の正確性担保のための作業や膨大な資料作成量により、依然、地方公共団体の負担が残っていることから、災害復旧事務を効率化し地方公共団体の負担を軽減することで自然災害からの速やかな復旧を図るため、デジタル技術の活用等による改善方策について、調査・検討を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	23			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	23			
	執行額	0	0	0	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
水害・土砂災害対策調査費		-	23	-						
計		-	23	-						
活動内容(アクティビティ)	災害復旧事業に係る事務の更なる効率化として国・自治体の共通システム化を目指すため、これまでの取組みにおける成果や新たに発生する課題、その他現状における課題を抽出・整理した上で、ユーザとなる自治体への調査等によりシステム化の方向性等を検討するほか、構築にあたっての要件整理等を実施する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	災害復旧事業に係る事務のシステム化を目指すための、デジタル技術の活用等による具体的な改善方策等の把握	デジタル技術の活用等による具体的な改善方策に係る調査・検討結果の取りまとめ	活動実績	式	-	-	-	-	-	
			当初見込み	式	-	-	-	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/資料件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
				計算式		-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標9年度	目標最終年度14年度	
	令和14年度までに47都道府県における災害復旧事務を効率化し復旧を迅速化させる。	大規模災害時において市町村を含め迅速かつ的確な災害復旧事業を実施できた都道府県数	成果実績	県	-	-	-	-	-	
			目標値	県	-	-	-	24	47	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4.水害等災害による被害の軽減		
	政策評価	施策	12.水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P20(全体版)	
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野: -	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
			該当箇所		
事業所管部局による点検・改善					
			項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性			事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の災害の激甚化を受け、社会において災害復旧に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
			地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害復旧事業については、災害経験や人員等の体制、財政力により地方公共団体間で大きな差があること、特に本事業実施に際して課題が生じるような災害経験の少ない市町村においては、そもそも希にしか災害が発生しないことから自主的な取組が困難であること、また、災害復旧事業全体を俯瞰した上で効率化手法をデジタル面も含めて検討する本業務内容は、高度な制度理解や事業実施の経験が必要であり、都道府県や民間ではこれらを総合的に考慮した企画や実施は困難であることを鑑みても、本件業務は国主体で実施することが必要不可欠である。
			政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等による大規模災害が毎年のように発生するなど、災害の頻発・激甚化が急速に進行する中、地方公共団体の災害復旧事務に係る実情を把握・分析した上で、デジタル技術の活用等も含めて、国を挙げて被災市町村を支援する体制を構築・強化することは急務である。
事業の効率性			競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
			一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
			競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
			受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
			単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
			資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
			費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性			成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
			事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
			活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
			整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
			事業番号	事業名	
点検・改善結果		点検結果	国費投入の必要性については、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。本事業においては企画競争における業務発注を予定しており、効率性、有効性の確保に努める。		
		改善の方向性	-		

